

# 地域活性化とローカル報道

——「岩手県気仙地域と東海新報社」の調査研究——

## Local Activation and Local News

——Investigation of Kesen Region, Iwate Prefecture and Tōkai Newspaper Company——

渡辺 牧\*

Osamu Watanabe

### I. 序

地域活性化の鍵を握る地域紙の発展過程を、現地調査と文献・資料調査、紙面分析によって、検証したい。事例研究を積み上げるなかから、地域紙研究への視点開発をめざす<sup>(1)</sup>。

地域からの情報発信の担い手は、地域出版、CATV（有線放送テレビ）、行政広報などをはじめ、多元的である。しかし、地域情報の取材、発信で、もっとも濃密なメディアは、筆者の調査研究体験を通じて、日刊地域紙であった。

地域紙は「地域を越えて存立できない」という宿命とともに、郷土の伝統に根ざした変わらざる側面とその変容の双方を長期間、追跡報道できる特性をもっている。地域おこしが長期の時を必要とする課題である限り、地域紙のメディア特性との連動への期待は大きい<sup>(2)</sup>。

### II. 調査研究の方法

地域活性化は、地域からの情報発信の展開力が重要課題である。地域情報発信の担い手として、情報の収集、加工、伝達で、もっともノウハウを蓄積し、地域との結び付きを深めてきたものが、市町村を対象エリアとしてきた地域新

聞社だ<sup>(3)</sup>。

本稿で対象とする東海新報社（本社・岩手県大船渡市）は、政界、財界などの資金援助を受けず、独力で紙面強化をとげてきた地域新聞社である。同社の対象エリアは、岩手県沿岸東南部の一角に位置している大船渡市、陸前高田市、住田町、三陸町の気仙地域である。

調査研究は、現地調査を中心に、とくに、同社の経営者、編集責任者の全面のご協力を得て、同社の歴史、組織、編集上の課題などについて、インタビュー、紙面分析、文献調査を主体に進めた。現地調査は、第1次が1980（昭和55）年、第2次調査は1989（平成元）年3月に実施した。

気仙地域の基礎データ収集でも、同社のあたたかいご協力をいただいたことに感謝したい。

### III. 三陸沿岸の地域新聞概観

岩手県大船渡市の東海新報は、釜石市の岩手東海新聞、気仙沼市の三陸新報、石巻市の石巻日日新聞などとともに、三陸沿岸地方で堅固な基盤を築いた地域紙の一つである。

しかし、三陸沿岸では、ブロック紙の河北新報社が、昭和55年1月、（株）三陸河北新報社を発足させ、同年4月には日刊の「石巻かほ

\*一般教育等

く」を創刊。河北新報では「石巻かほくは、石巻地方1市9町の地域紙としてキメ細かい地元のニュースを満載、河北新報本紙と一緒に配布されているだけに、本紙のバックアップを十分に果している」（「河北新報この十年」昭和62年参照）。三陸河北新報社は「気仙沼かほく」をも、週刊から、61年8月、日刊化した<sup>(4)</sup>。

河北新報は、56年12月、釜石新報社を発足、日刊で「釜石新報」を発行。

資本力、経営規模の大きなブロック紙が、地域紙発行政策を展開していることは、新聞業界の競争の激しさを反映したものだ。

全国紙が、仙台、福島で現地印刷を開始するなか、河北新報は全国紙に対抗すべく、沿岸部での部数強化が課題なのだ。

だが、地域住民の熱い期待のもとで、一步一步、部数を増やしてきた地域紙も、時代の変動に打ち勝ち、生き残らなければならない。「大が小を飲み込む」のは、太平洋戦争下の1県1紙統合で、懲りに懲りたはずだ。

河北新報は、過疎報道キャンペーンなど、優れた紙面づくりでは定評があるが、既存の地域紙にとっては、さらに独自の地域報道展開が求められてきた。

大企業には「規模の利益」の経済的メリットがある反面、親方日の丸の大企業病の危険もある。地域紙の発展過程を跡づけて、今後の可能性をみよう。

#### IV. 東海新報社の実態

ここでは新社屋建設などにいたった同社の実態をみよう。

東海新報社は、昭和62年4月、4ページ体制から6ページへ移行し、購読料を1千円から1千2百円に値上げした。過去の例だと、値上げすると百部ほどの落ち込みが常だったが、選挙があったこともあり、逆に百部増となった。平成元年4月、6ページから8ページ建へと移行、購読料を1千5百円へ、3百円値上げした。

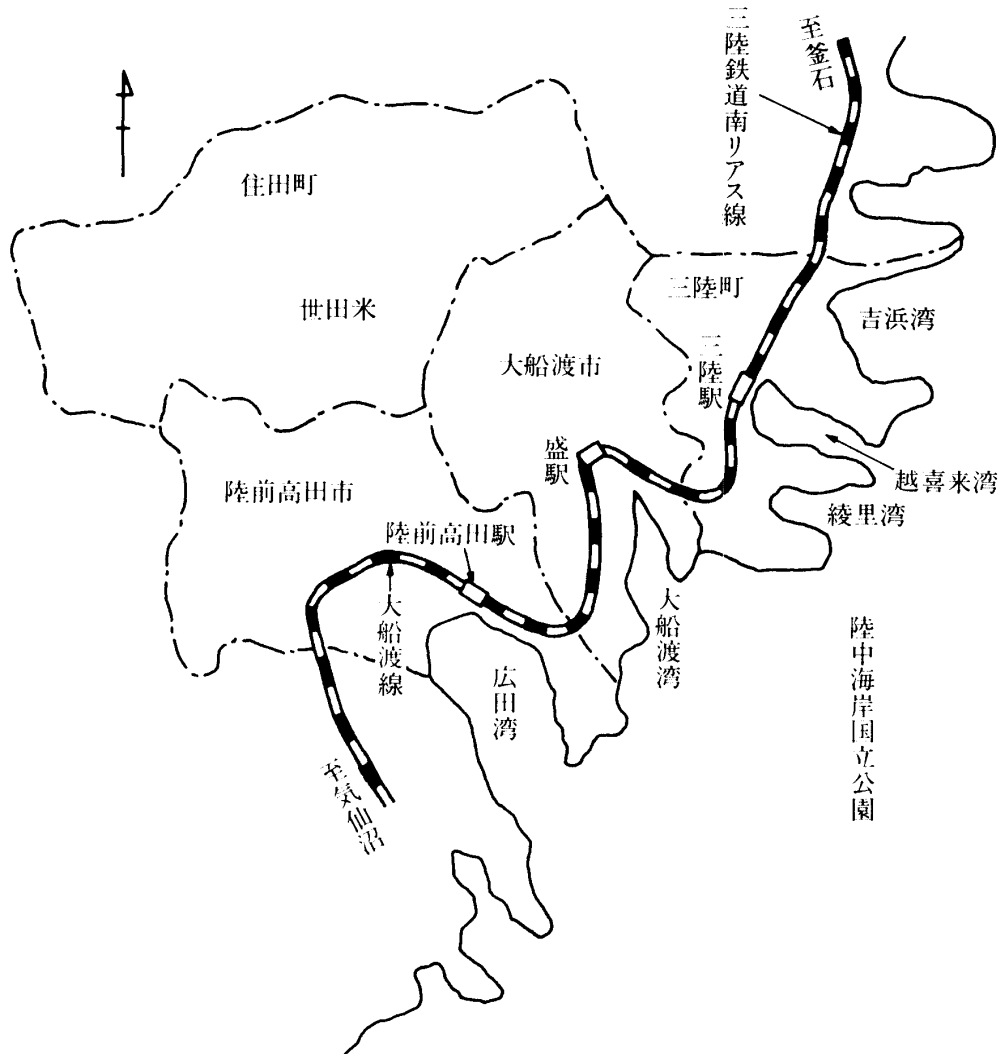
同社の平成元年3月部数は、13,980部。対象地域は大船渡市など2市2町で、人口は9万人弱。

「昭和54年に池貝ゴスのオフ輪導入時には、今の半分以下の部数だった。会長の方針で、できるだけ住民の名前を載せることに努め、住民の回覧板として見直されてきた。この5年で部数が伸びた」（鈴木英彦社長）。同社の社員は、編集13人、営業5人、製作10人、技術8人、総務2人。50歳代が2人いるが、平均年齢32歳と、人的構成が若いのが注目されよう。

社屋が狭隘化のため、昭和62年夏、大船渡町丸森に1,020坪の土地を求め、敷地造成し、翌年1月建築着工、5月完成。ヨーロッパ風のモダン・デザインの建物で、新聞社の社屋としては極めてユニークだ。建物面積は313坪。屋根の上に三角形の塔が見え、1階には来客のための広い談話室、大船渡湾が一望に見渡せるゴシック・スタイルのバルコニーと、ふと心が和むような建物だ。遊び感覚も豊かで、和風の中庭がある。「洋風建築だから洋風の庭を考えたが、会長が和風だと譲らず、和風に決定した」（鈴木社長）という。

今の若者たちは、感覚世代であり、新聞社の環境づくりにも、新しい風が吹き始めた先行事例だ。新聞社の社屋、機械設備がハードウェアだとすると、紙面内容はソフトウェアである。ソフト面で、「田舎まんじゅうの味」を原点としつつ、同社が、リゾート開発などで、行政の鈍い対応を批判するとともに、住民本位の地域活性化を真剣に追求したキャンペーンに立ち向かっていることに注目したい。同社は昭和33年、鈴木正雄現会長が創業。現在の鈴木社長はまだ、気仙沼高校1年生の時だった。「通学の途中、紙を駅におろした。月に3千円の小遣いをもらった」と、鈴木社長は回想している。新聞社の歴史は、新聞人のヒューマン・ドキュメントにはほかならない。理想だけでは、新聞は持続できないが、人間の志しを欠いたメディアを新聞ジャーナリズムと呼べようか。

図1 東海新報社が報道、発行対象地としている岩手県気仙地域の2市2町略図



東海新報は、創刊に際して、ないないづくしだった。しかし、地元有力者に援助を仰いだり、特定人物の個人宣伝をすることは、読者の離反につながり、経営も杜撰になるため、徒手空拳、独立独歩でスタートした。その精神は「報道自主」を指針とする今日まで、堅持されてきた。

## V. 東海新報社の発展過程

### V-1 創業期の道筋

ここでは、同社の創刊前夜、創業期の道筋をたどってみたい。以下で参照した基礎データは、筆者の2度にわたるインタビューと、同社発行の『東海新報の30年』（1988年発行）を主なデータ・ソースとしている。

創業者の鈴木正雄現会長は、大正5年、江刺

市に生まれた。県立水沢農学校卒業後、昭和10年、岩手日報に入社し、農政担当のあと、水沢支局に勤務した。支局時代に、小学校教師だったヒサさんと知り合って結婚。後述のように、ヒサさんは、敗戦後、商店を切り盛りして東海新報の経営難打開を助けた。同社に限らず、自主独立型の地域紙の創業期には、家族の結束と下支えが大きな力になっていた例が多い。

鈴木氏は、「新聞記者には嫁にやるな」と言われたほど、社会的評価の芳しくなかった記者稼業に懐疑して、昭和13年、旧満州へ渡り、満鉄に入社。大変な学歴社会に驚いて、昼間勤めながら、国立ハルビン学院の学生になった。すでに3児の父であったが、満州国高等文官試験をめざしたのだ。

同学院を卒業、満州国施行記者考試合格とい

う同氏の努力を打ち砕いたのは、戦争だった。21年、鈴木家一家4人は、栄養失調で息もたえだえに江刺市へ帰郷。満州で二男が病死、帰郷後まもなく長女も病死した。

戦争の傷跡を戦後に同氏が乗り越えていくことを可能にしたものは、営利追求というよりも、地域への公共的使命を担った新聞事業への挑戦であったと思う。鈴木さんは、「新聞が天職」だった人々のまがいなく一人だ。

引き揚げ後、創刊直後の岩手新報社に入社し、水沢支局長、気仙沼支局長、沿岸支社長(釜石、宮古、気仙沼をカバー)を歴任。気仙に初めて着任したのは25年早春。当時、支局は盛町にあった。

「大好物の魚が新鮮でうまい」—このことが、気仙定住の最大の理由だという。このころ、ヒサさんは、自宅で水産業者相手に、包装資材、紙類、やがて楽器、酒、煙草などの小商いを始めた。この「いわしん商行」は、やがて、東海新報の創業資金源になり、重要な役割を果たすことになる。

岩手新報は、自社印刷設備をもたず、仙台の河北新報で委託印刷していたが、経営難で27年倒産。鈴木氏は、やむなく、27-28年にかけて、河北新報気仙通信部で記者をした。

このころ、同氏は、大船渡市制施行初の市議選に打って出て、次点であえなく落選。同氏は根っからの新聞人気質の人であり、権謀術策の政治家タイプとは縁遠いと思う。

落選後、同氏はヒサさんと、DP屋などの商いを営む。しかし、新聞への志しは断ち難かった<sup>(5)</sup>。

タブ判の気仙新報が廃刊寸前となり、同氏へ経営委譲の話がもちこまれた。交渉がまとまり、経営権と読者台帳が13万円で譲渡された。

「いざ、引き受けようとしたら、題号は譲るが、印刷設備は譲渡できないといわれて参った。やむをえず、一から印刷準備に入った」と、同氏は回想している。

印刷設備は、同氏の長兄が江刺市で印刷業を

営んでいたため、兄の世話で、東京の日本海事新聞社から、中古の活版印刷機二台を購入。

社長、総務(同氏の岳父)、営業部長、工務部長と、営業1人、編集2人、工務6人の計13人で、33年12月5日、ブラ判2頁の創刊号を発刊した。

「ほとんど素人集団」であり、創刊号作りは遅々として進まず、明け方までかかった。活字を全部そろえる余裕がなかったため、「新聞」が「しんぶん」となっていたり、「新ぶん」だったりしているのは、自主独立型新聞の歴史研究にとっての、もっとも貴重な実証資料だ。

財閥、地方有力者、有力政治家らからの援助がない限り、資力の乏しい庶民が、十分な設備と人材を得て、新聞創刊できる訳がないだろう。

素人集団で、しかも不十分な印刷設備で創刊に踏みきったことには、「できるところから立ち上がる」「一步一步の発展を」という、極めて堅実な現実主義がうかがわれるのだ。新聞は、紙面内容で勝負するものであり、経営者の資力は2次的なものである—経営基盤は必要条件だが—ことの生きた証明である。

創刊号には、①報道評論の完全な自由(禁止令そのものを批判する自由を含む)、②事件の真相を正確に伝えるという報道の原則、③弱者や正義の味方になる、④公正、⑤相反する主張に対しても公平に報道してゆく寛容、民主主義の原理、⑥指導、責任、きん持、⑦品格—など「新聞倫理綱領」にもとづいた基本姿勢が、論説欄で伝えられた。「田舎の小新ぶんには田舎新聞としての味わいがある。あえて東京一流紙のようなものを作る気持ちは毛頭ない」と、その後の独自の道がはっきりと示されている。創刊時、月決購読料は150円、1部売り8円だった。創刊から3号までは「三日三晩徹夜続き」であった。

## V-2 基盤確立への試行

新聞社の経営は、編集、販売、広告、印刷、

主催事業と広い範囲に及ぶものだけに、経営計画を立てることは容易なことではない。活版印刷から写植印刷への転換が示すように、技術革新のうねりは、外側から押し寄せてくる。活版印刷を前提とした経営計画は、短期間のうちに無用のものになってしまったのが、戦後の新聞ジャーナリズムの歴史であった。新聞社の基盤確立に向けて、慎重な経験主義と、タイミングをとらえた大胆な決断がいかに重要かを、次に見てみたい。

創刊翌月の昭和34年元旦号で、鈴木正雄氏は「これまで新聞が何度も生まれては消えうせてきた。活字不足は金の不足を意味し、紙面製作のまずさは人員不足を物語る」と率直に実情を伝えている。

広告ニーズの乏しかった当時、同社の経営を大きく助けたのは、同年9月新設の一般印刷部だった。小型活版印刷機を導入し、年賀状や封筒などの小物印刷を開始。「暮れのボーナス支給は、年賀状印刷がしばらくの間大きな源資となった。このため、年賀状の受注や配達のために営業部員も記者も走り回った」という。

地域内の印刷専業会社への心配りは必要だが、新聞社の印刷設備の活用策は、今も大きなテーマ。高速オフ輪は、1、2時間で新聞印刷を終えてしまい、遊ばせている時間は実にもったいない。

同社が一般印刷による収益で、新聞発行をサポートした方法は、将来的にも有効だろう。現に、全国紙が地方現地印刷する場合に、地方紙の印刷工場を活用（賃刷り）した例は多い。

全国紙は印刷設備投資を節約でき、地方紙は賃刷り収入が安定して入ってきた。

昭和30年代の活版印刷機と、今のオフ輪は、機能が全くちがう。今後の研究課題であろう。

翌35年元旦号は6頁建てで、スタッフは15人に増大。「活字のやりくりができなかった」時代に、6頁建は、同社の奮闘がしのばれよう。

同年2月、森禎一氏が編集長に。東北大学法学部出身で、就任早々「法律千一夜」を連載し、

社内に法律相談室を開く。一方、自転車を駆って取材に飛び回った。

森氏は同年中に乞われて他社に移ったため、岩手日報、サンケイ記者出身の西沢永氏が後任に。同氏は、57年まで22年間も編集長として活躍。同社はえ抜きの鈴木周二氏が、地域言論と「読ませる紙面作り」を重視して編集長にそのあと就任、東奔西走中だ。

社内の士気アップのためには、はえ抜きが幹部になるのがベスト。とは言え、人材が育つまでの間、他社で腕を磨いた記者が、地域紙で指導者の役割を担った例も多い。

35年5月のチリ大地震による津波は、同社の印刷機などが水をかぶり使用不能に陥った。幸い、活字棚がほぼ無事で、印刷機は水洗いなどして、被災5日目には発行再開。

市内が津波被害で大混乱の中、同紙は、市災害対策本部、復興事務局のお知らせや、伝言板、回覧板機能をフルに発揮した。行政広報には不可能な速報を果たしたことで、購読者も広告も増えた。印刷機のモーターを外して修理してまで必死で発行したことは、同社の歩みの一分岐点だったとみる。

津波被災で「いわしん商行」も同社社屋もガタガタとなり、36年8月、被災者の隣組同士で境界を省いた棟割3階建共同ビルを建て、同社は2階の半分10坪を社屋とした。「ここに営業と編集が同居したのだから大変。煙草の煙が充満、火事場みたいで、来客があると話し声がうるさくて記事が書けぬと記者たちはこぼした」という。旧社屋はそのまま工場として使用。

37年、社員は22名になった。だが求人難の時代のため、同社も慢性の人手不足に苦しむ。3月、紙齢が1千号を数え、4月から悲願の4頁建てへ。「時期尚早」の社内の声に対し、正雄社長は4頁化の意志を貫いた。記者が1人しかない時もあり、呻吟が続く。7月、購読料を350円へ改定。

10月、中古の写真製版設備一式を入手し、自社製版をスタート。当初は、「判じ絵」のよう

な写真印刷となった。

38年4月、個人経営から株式会社へ改組。39年5月、「紙上七夕書道展」開始。1241点も応募があった。24回目の62年には2300余の応募。同年、気仙沿岸が陸中海岸国立公園に編入される。気仙の観光元年だ。10月には、三陸縦貫鉄道盛線の起工式が綾里であった。

40年、本文用の活字を文章に沿って鑄造していくモノタイプが入った。活字不足打開の助っ人となる。

41年10月、国旗掲揚推進協議会から、同社に感謝状が贈呈。37年から紙上で提唱の掲揚運動が認められたもの。42年8月、新工場完成。工期短縮のため、社員全員が壁や床塗り、天井打ちに奮戦。施工業者から「ブンヤをさせておくにはもったいない」。

43年、東海社会文化賞と社歌制定。2月、購読料を300円に改訂。44年5月400円へ。

### V-3 地域報道強化への離陸

地域報道強化こそが、新聞社の本筋である。しかし、掘り下げた報道展開のためには、印刷設備強化、営業強化、ジャーナリストの人材育成などの多くの課題がある。以下では、とくに印刷技術革新への対応、社屋新築など、新聞社のハードウェアに関して重要な転換点をたどってみよう。

昭和45年元旦号1面にカラー印刷が初めて導入された。製版、印刷とも、江刺市の鈴木印刷（正雄社長の生家）への外注。この外注は50年まで続く。創刊から11年間で、外注とはいえカラー導入は早い。新機軸展開に意欲ある社風がみられよう。

47年7月から、凸版印刷からオフ印刷へ移行した。

「この切り替えは決断を要したが、もはや活字の時代ではないと正雄は考え、中古の三菱マリノ二枚葉印刷機1台、タイプレス5台、写植機など一式を揃えた。一般印刷ではオフが急速に普及していたが、新聞社には活字信仰が根強

く、オフは邪道と言われていた。そんな空気だから社内にも危惧の念があったことは確か。慣れないせいでしばらくの間は、損紙が山のように出る。印刷時間がとてつもなくかかる。」

「慣れてしまえばその早さは旧来の比ではなく、立って文選する辛さからも解放された。」（「東海新報の30年」より）

一方、購読料は、44年5月に400円、48年7月に500円、49年9月には一挙に300円値上げして800円へ。第1次石油ショックの中、「用紙が1年で2.5倍にはね上がり、値上げが30%にも及んだ時世」だった。

50年、紙齢が5千号に。同年、オフ枚葉印刷機「三菱ダイヤI型」を導入。以後、一般商業印刷に力を投入。また、販売店から要望の高い紙折り機も導入。陸前高田支局を開設したが、のちに閉鎖。

51年10月、自社のカラー分解、印刷の成果を紙面で示した。採算性には目をつむった形で、思い切って分解装置一式、自動現像機に設備投資。この投資は、同社の技術革新のバネになった。

同年11月、1段12字詰め、全14段から、15字詰め、全15段へ紙面刷新。新聞特有の偏平文字導入がねらい。だが読者は「字が小さく読みにくい。元の字に戻してほしい」。読者ニーズ対応と、新聞社側の技術高度化へのねらいとが、うまくかみあわなかったケースである。それでも、「技術革新は進む」。現状安定こそが、新聞業にとってはリスクが高いことを、同社の歩みは示していよう。

52年、石油ショック後の不況が気仙にジワジワと浸透。11月、同社は「不況をどう乗り切る」を32回連載。「気仙には金を貸すな」と金融機関が目を光らせる不況だった。地域に暗雲が漂ったときこそ、新聞社の紙面が問われる。好景気にわきかえる時は、放っておいても経済は拡大する。不況対策連載を1カ月以上にわたって続けた粘り腰は、地域報道史上、貴いものである。

53年3月、購読料が千円へ。大船渡港土工団地内の倒産が目立ち始めた不況の中での値上げは、厳しい決断だったとみる。新聞購読料とは、新聞が地域に浸透するほどに、準公共料金のような特性をもっている。だが、利益確保なしに、新聞発行は不可能だ。

同社の公開資料で感銘を受けるのは、購読料改定を明示していることだ。仰々しい編集綱領だの社是だのよりも、新聞社は、購読料金の改定について、大衆に対して、もっともっと心を砕いて、説明・説得の努力が必要であろう。全

国紙や県紙の値上げは、公取委が問題にするまでもなく、あまりに強圧的、一方的すぎる。

54年10月、池貝ゴスのオフ輪（1時間2万5千回転）を導入。それまでは、枚葉機で片面を刷り、次に裏返して片面を刷ったあと、紙折り機にかけたため、印刷は3時間以上かかった。オフ輪で印刷は3、40分に。56年に縮刷版発行。同年、電算写植機（PDI製）を導入。6月、正雄社長が会長に退き、英彦専務が社長になった。58年、サラ金禍が全国に広がる中、管内に92もある貸金業者の広告扱いを社内で論議

表1 岩手県気仙地域の人口、世帯数、産業別就業人口等

市 町 名	人口(人) 世 帯 数 面積(km <sup>2</sup> )	産業別就業 人 口 (人) 構成比(%)	昭和50年国勢調査(人)
			55年国勢調査(人) 60年国勢調査(人) 平成元年7月推計(人)
大 船 渡 市	38,800	1次 2,661	39,632
	11,159	(13.3)	40,023
	186.4	2次 7,113 (35.6) 3次10,180 (51.1)	39,300 38,650
陸前高田市	29,980	1次 4,677	29,439
	7,582	(33.3)	29,356
	231.75	2次 4,210 (30) 3次 5,155 (36.7)	28,404 27,521
三 陸 町	9,284	1次 2,051	10,043
	2,443	(43)	10,109
	138.33	2次 1,180 (24.8) 3次 1,534 (32.2)	9,741 9,635
住 田 町	8,639	1次 1,999	9,585
	2,278	(41.3)	9,036
	335.95	2次 1,554 (32.1) 3次 1,284 (26.6)	8,702 8,291

(注1)左欄の人口、世帯数は、昭和63年3月31日現在の住民基本台帳人口、世帯数による。

(注2)産業別就業人口は、昭和60年国調に基づいている。

(注3)右欄の平成元年7月推計人口は、岩手県統計調査課調べ。

した結果、「一切受け付けない」と決定。同年10月、大船渡高野球部が東北大会で優勝のカラー写真を盛岡から運び、直前に導入していたカラー印刷装置（池貝ゴス製 UOP）で印刷、読者から喜ばれた。

59年、三陸鉄道開業を控えて、同社と釜石の岩手東海新聞社は共同で座談会を開き、両紙に連載。気仙と釜石圏の連携強化が論じられた。

62年4月、購読料を9年ぶりに改訂、1200円へ。同時に6頁建てへ移行。63年5月、大船渡町丸森に新社屋落成。同時に、大日本スクリーン社製モノクロスキャナ、モリサワの電算写植システムなどを増強した。

## VI. 地域社会との結びつき

ここでは、同社と気仙地域との結びつきをみよう。気仙地域は、親潮、黒潮の二大海流が交わり、世界三大漁場の一つとして有名な三陸漁場を控えている。気仙地域は、岩手県の中で、もっとも温暖で、冬には椿の開花がみられ、桜の開花もこの地方から始まって北上していく。綾里長崎、細浦などの港、三陸町の山々、住田町と江刺市にまたがる種山高原など自然には極めて恵まれている。だが、地域経済は交通の不便さ、行政の開発計画の立ち遅れ、各地域の縄張り意識などから低迷してきた。大船渡湾内のヘドロ汚染など、環境保護をめぐる課題も増大している。

かつて22カ町村だった気仙郡は合併により、「2市2町」となった。その個別の地勢などをみよう。

気仙圏域の中心である大船渡市が市制を施行したのは昭和27年4月である。盛町、大船渡町、末崎村、日頃市村などの2町5カ村が合併して同市が生まれた<sup>(6)</sup>。

同市は養殖漁業、漁船漁業、水産加工業が地場産業の大きな柱で、大船渡港と細浦港には地方卸売市場がある。生産、流通の基地として、昭和62年度には約4万4千トンの水揚げをあげている<sup>(7)</sup>。

陸前高田市は、東側に大船渡市、西側は気仙沼市に面しており、市制施行は昭和30年である。陸中海岸の南玄関口の位置にあり、広田漁協のアワビ生産量は全国的にみてトップ・レベルの水準にある。古くから植林が盛んで、全森林面積に占める人工林の比率は約60%に達し、その多くは杉である<sup>(8)</sup>。

一方、三陸町はかつて「陸の孤島」「奥四ヶ浜」と呼ばれたほど交通不便であったが、三陸縦貫鉄道南リアス線開通、北里大学水産学部の進出、宇宙科学研究所・三陸大気球研究所の開設などにより、「海と科学の町」としてクローズ・アップされてきた。31年9月、綾里村、越喜来村、吉浜村の3村が合併して三陸村が誕生。次いで42年4月に三陸町となった<sup>(9)</sup>。

住田町は、大船渡市の西北に位置し、気仙川に沿って開けた農林業の町である。昭和30年に、世田米町、上有住村など1町2カ村が合併して町制が施行された<sup>(10)</sup>。

以上の2市2町はそれぞれ独自の歴史的個性をもつ地域だが、東海新報社はこれらを「気仙地域」と一体化した形でとらえ、地域報道を行ってきた。

行政区域を越えて、生活圏に対応した地域報道強化の動きが全国的に広がりつつあるのはなぜか。大船渡市の場合には、昭和49年から50年にかけて、市内水産加工業を中心に企業倒産が相次いだ。52年以降は、大船渡木工団地内企業が相次いで倒産・撤退していった。第1次石油危機以後の構造不況のなかで、「セメント・木工・水産」の同市三大基幹産業は、崩壊の危機に直面した。

気仙圏域の中心の大船渡市の基幹産業が沈滞すれば、連鎖倒産、失業者問題は他地域にも波及してゆく。行政区域を越えて地域問題の報道を進めなければ、問題の深層には迫りえないのだ。

東海新報社の地域報道は、地域住民、地場産業振興の視点に立ち、ともすれば、ことなかれ主義に陥りやすい行政に対しては批判的スタン



スを堅持してきた。昭和54年度からスタートした大船渡市野々田地区の港湾整備事業の低迷など、巨額の公共投資が地域活性化につながらぬ現実を一貫して追跡報道してきている。

行政や農協のことなかれ主義は、地域おこしに立ち上がろうとする住民有志の足を引っ張り、住民の不信感を増幅させるものである。同社は平成1年7月初め、第1面トップで「揺れる住田農協」と題して、2回連載で、農協が肉牛農家に融資したとされる農業近代化資金の架空融資の疑惑を報じた。伊藤雪枝記者が、住田農協、制度融資の恩恵を受けてきた農家、県監査委員会に監査請求した農家、県農林部に深く取材・報道した。

この調査報道からは、農民大衆のためにそもそもは設立された住田農協の事業実態が不透明なものであり「伏魔殿」化してきていることが明らかになった。

一方、平成1年には、日産農林工業（本社・東京）の大船渡撤退と、それに代わるものとしての新会社再スタートが大きな地域問題となった。同社では、従業員の雇用確保に視点をあわせて、記者が日産農林の東京本社へ出張取材するなど、徹底した追跡報道を行なった。大型工場の絶対数が限られる気仙地域では、工場閉鎖は、とりわけ中高年労働者の失業不安に直結する。地元での再就職ができない場合には、住民の地域外流出にもなりかねない深刻な問題なのである。

工場の新設や閉鎖を、単に景気循環の波といった外的経済要因から「冷たく」報道したのでは、地方ジャーナリズムは地域と有機的に結びつくことは不可能と断言している。東海新報社は紙面で、日産農林工業の雇用責任を再三、訴えた。「地域住民の暮らしを防衛する」という視点が、地域新聞社には重要不可欠であることを、この事例は示している。

## VII. リゾート構想に対する問題提起報道

大船渡市などの気仙地域を含む三陸沿岸南部は、平成1年3月、総合保養地域整備法（リゾート法）の対象地域（全国9番目）の「三陸・リアス・リゾート構想」の地域承認を受けた。

地域活性化、過疎打開の切り札として、リゾート開発へ寄せる地元の期待は大きい。

東海新報社はこの問題で、63年7月「助走から飛躍へー気仙リゾートの今」という連載を、鈴木周二編集長、今野照明記者、木下繁喜記者、伊藤雪枝記者、熊谷章記者らが担当して掲載した。さらに、1年8月には、その続編を企画連載した。

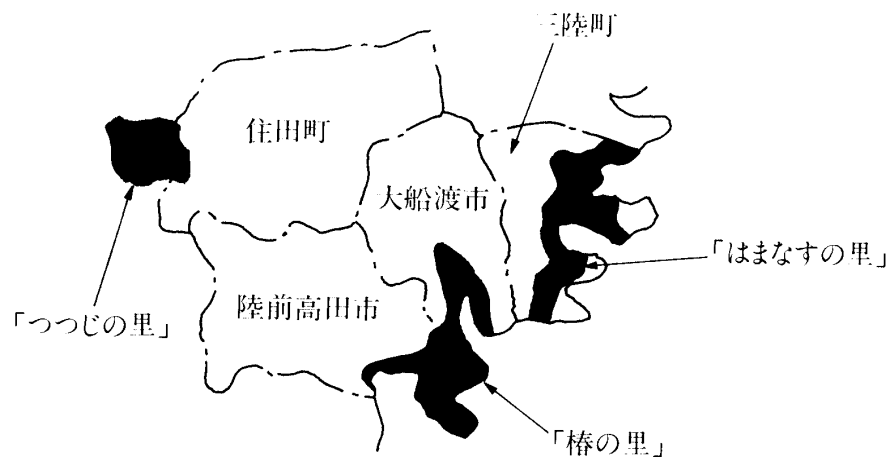
「三陸・リアス・リゾート構想」のうち、気仙がエリアとなるのは、「椿の里」（大船渡市、陸前高田市）、「はまなすの里」（三陸町）、「つつじの里」（住田町）の3地区である。気仙地区の総事業費は647億円と見込まれている。

同社は企画連載を通じて、地域の実状と経過、問題点を克明におさえるとともに、国と自治体のこの構想に対して、「だれのための開発か」という問題提起型報道を続けている。

同紙の問題提起の第1は、リゾート法の施行で、気仙地域はどのような変容をとげるのか。取り返しのつかない方向へ進んで、気がついたら素朴な人情と豊かな自然は失われていたということにならないか、という疑問である。

その背景にあるものは、リゾート開発および整備という政策が、多くの自治体にとって全くの未知の分野に属していることだ。岩手県は、地域承認のための基礎調査を62年9月に開始し、わずか1年にも満たない63年6月に調査書をまとめた。しかし、そのたたき台は、県の委託を受けた民間コンサルタント会社が作成したものであった。国土庁にできるだけ早く書類を提出し、各県との激しい承認レースに遅れをとらないための手段であったという。

図2 「三陸・リアス・リゾート構想」における気仙地域の対象地区



(資料出所：「東海新報」平成元年2月11日号)

表2 「三陸・リアス・リゾート構想」の気仙地域概要

リゾート構想地	対象地域	規模	整備方針	主な予定施設
椿の里	大船渡・陸前高田両市沿岸部	3,825ha	スポーツ、海浜・海洋、自然探勝型	ゴルフ場、マリーナ、農業体験村、水族館等.
はまなすの里	三陸町沿岸部	3,207ha	保養、臨海準定住、自然探勝型	海水プール、テニスコート、サイエンスドーム、鹿牧場等.
つつじの里	住田町・西部高原	2,740ha	高原・スポーツ型	サフォーク牧場、観光農園、ホームスパン実習館等.

(資料出所：「東海新報」平成元年2月11日号所収記事より作成)

東海新報は、この点について「県や自治体には具体的な構想立案の蓄積がないから、民間シンクタンクに頼るといふ、従来の計画策定パターンをそのまま踏襲する姿勢は、あまりに安易で短絡的。その結果、出てきた構想に、住民は関心を示さないのでは、だれのためのリゾート地づくりか」と追求している（同紙平成1年8月20日号）。

第2の問題提起は、「リゾートの事業主体はどうあるべきで、だれなのか」など、地域住民は、県や市町村当局から納得のいく説明を受けていないことである。官民の対話、意思疎通がないままに、国の地域承認のみが先行した経過に対し、同社は、「我々のリゾート報道は、単

に地域にバラ色の夢と幻想をふりまく程度のものでしかなかった」と自省しつつ、次のように問う。

「行政当局の動きが鈍く、関連情報をほとんど住民や我々ジャーナリストに下ろしてこない。今にして思えば、行政当局はリゾート地としての受け皿作りに自信がなかったのである。以後、リゾートに対する当社の報道姿勢は、疑問点を徹底的に行政にぶつけること、なまぬるい対応を批判することに方向転換したとっていい」（鈴木周二編集長）

第3は、気仙4市町の過去・現在・未来を通

じた強い運命共同体としての、他地域にない特色をあぶり出した広域的戦略の提唱である。気仙の自然、歴史、文化、農漁業、商工業に関する総合的調査とビジョン作りを呼びかけている。4市町は行政区分の垣根に閉じこもりがちで、バラバラに地域計画策定、行政広報を続けてきた。広域的な取材にもとづく、こうした提唱が可能なのは、行政圏を越えた地域新聞社の特性にほかならない。

第4は、地域住民にとって、耳ざわりのいい話よりも、むしろ矛盾点、問題点を提起することによってこそ、リゾートへの関心が高まるという冷徹な現実主義的情况認識である。同紙は、この点について、海洋性リゾートと漁業権との調整、既存の観光地との競合、民間企業の参入の難しさ、交通アクセスの遅れ、各事業のノウハウの不備、大船渡湾の水質汚染などの自然保護問題を具体的に提示している。

リゾート報道では、住民の多様な声、地場企業、行政、外部資本など、情況変化のなか、どこに取材の重点をかけるべきか。国の法律にもとづく開発となると、ともすると、行政からの発表情報が紙面をおおってしまいがちだ。行政に情報が集中してしまうという制度上の矛盾を、黙って追認してしまえば、新聞のジャーナリズム機能は停止したに等しくなるだろう。

同社では、住民の声をできるだけ、紙面で紹介してきた。住田町種山リゾートについて、大船渡地方振興局と住民が意見交換した際には、「過疎の住田は、自然を生かして生き延びてきた。リゾートでも住民の気持ちをわかってほしい」、「国土の均衡ある発展とは、東京も住田も同じ姿になることではないはず。農林業を守り支える人材を育てるべきだ」といった切実な声を紹介した（同紙1年9月7日号）。

同紙のリゾート報道からは、新聞ジャーナリズムによる主体的な情況認識と、住民への社会的責任を意識したうえでの情報伝達への営みが明確にみられる。官公庁が主体で、ジャーナリズムは受け身という「発表ジャーナリズム」

とは全く異質の、強靱な報道姿勢が、そこにはうかがわれたのである。

## VIII. 血の通った地域言論

敗戦後の地域新聞社の発展過程をみると、創業期には、創業者の家族中心のきわめて少数のスタッフで立ち上がったケースが少なくない。その代表的事例は、昭和23年、秋田県横手市で創刊された「たいまつ」である。東海新報社は、創刊時、13人のスタッフがおり、「家族中心」の組織ではなかった。だが、新聞社の社風、経営方針、編集方針を段階的に固め、設備投資などで時に大胆な決断をくだしていったのは、創業者の鈴木正雄氏であった。

新聞社の創業、勃興期には、経営者の個性が紙面にも色濃く反映される。以下にみるように、東海新報社ではかつて、論説機能、住民との架け橋を果すコラムのかなりを、鈴木正雄氏が書いてきた。ただし、同氏は、読者大衆の声に耳を傾け、読者の泣き笑いとの共感関係構築に心を砕いてきた。同氏が多くのコラムを書いたのは、どこの新聞社にもみられる人手不足という問題も関係していた。

近年、同社では、記者の人材育成が進み、記者たちの署名の入った特報、キャンペーン報道が増えてきた。リゾート報道では、記者の「チーム・プレー」による取り組みが力を発揮した。地域新聞社が「組織」の力を発揮してゆく段階が、本格化してきたのだ。若い記者たちが伸び伸びと報道に取り組むための条件は、経営者の「新聞観」に左右される。この問題を考えてみたい。

創業者の鈴木正雄氏は、創刊以来、読者との心の架け橋であった一面コラム「世迷言」を、毎日、書き続けてきた。「世迷言」とは、東北の方言「ヨメァゴト」「嫁がこと」から発したもので、元来は、グチ、ツブヤキ、コゴトの意味だという。

コラムの中身は、気仙の四季賛歌、人情味豊かな風土論から、気仙の社会、経済、文化問

題，地域を越えたインフレ，ストライキ，教育，福祉問題，さらに筆者の戦争体験，新聞社論など，極めて幅広い分野に及ぶ。

創刊15年目の5千号のコラムをみたい。

「気仙は文化不毛の地と言われ，小新聞が育つ土壤には恵まれていなかった。これまで同種の新聞が生まれては消えるといったことの繰り返しであった。（中略）理解ある多くの読者がいなければ，地方の小新聞は育たない」（同紙・昭和50年5月8日号）

コラムの内実については，「とにかく毎日のことだから，つらい仕事だ。大新聞のコラムは，専門記者や論説担当の委員が何人もいて手分けをして書くのだから，なるほどと思わせるような名文，名言が書けるのだが，地方の小新聞になると，そのことだけに没頭しているわけではなく，つい片手間の仕事になってしまう。中身や文章の用法について忠言いただいたり，お叱りをうけることもある。つらいことだが，ありがたいご教示もあって，勇気づけられることもある。（中略）息切れすることも再三。そこで，この欄を読者に提供したい。場合によっては要点だけでもいい。あとはこちらで書き替えることもできる」（50年3月21日号）

以上は，極めて率直な「舞台裏」の公開であり，読者重視の姿勢がにじみ出たコラムといていい。読者との信頼，共感にささえられた新聞ジャーナリズムの現代の原理を，経験的に洞察したものと言える。

「言論」と言えば，近代ヨーロッパのカント，ヘーゲルらの「理性」にもとづく，「暗愚を照らし出す」啓蒙主義の思想を，日本においても，継承した形で語られてきた。しかし，「理性」も「暗愚」も，日本の現代においては決して自明ではない。柳田民俗学が実証にもとづき主張しているように，例えば，文字を読めず，難解な思想がわからぬから「暗愚」だと決め付けるのは，日本の15年戦争の際の新聞ジャーナリズムにみられたように，思想的・現実的に破産したとっていい。「神国日本」といったキ

ャンペーン報道が，無数の日本人の生活を破砕したのだ。

鈴木氏は「取材したものの真偽は自社の力で追求し，真実の報道をする責任がある。ただ売らんがため，信憑性のない記事をながされては国民の判断と認識を誤らせる」（同紙51年9月25日号）と，新聞の社会的責任について述べている。

このことは具体的には，「当紙は創刊以来，自主独往であり，政治家や地方のボスとの資本的なつながりも癒着もない。地域住民だけが唯一のスポンサーという強みを生かして，新聞本来の使命を全うしたい。あえて編集の在り方を言えば，地ダネだけの紙面づくりをモットーに，地域密着の田舎まんじゅうの味，手作りの味を出したい」（55年10月19日号）という方針に表れていよう。

鈴木氏は，大船渡で天ぷらを製造，自転車で食品店に卸して歩いたり，土工しながら，同紙に数百回となく随筆を寄稿した一人の日本人の死を悼んだり（53年1月6日号），貧しい人からは治療費をとらなかつた「気仙の赤ひげ先生」の研究書刊行を紹介したり（52年3月8日号），一貫して，地域の生活者との心ぬくもるふれあいを，コラムの根底においてきた。

肩肘を張った，「天下を問う」といった論説ではなく，ざくばらんな文章で市井の日々の移りゆく日常に，あたたかな視線を注いだコラム群からは，社会部記者的なまなざしがうかがわれる。

同氏の「一人一人の読者を大切にした」自由主義にねざした志向性は，鈴木英彦社長，鈴木周二編集長をはじめとする記者たち，営業，印刷スタッフに受け継がれつつある。第2，第3世代のスタッフが，どんな地域言論を展開してゆくかは，今後の終わりなき課題だ。

## IX. 地域アイデンティティを求めて

最後に，今後の調査研究の課題にふれたい。地域活性化をめぐるのは，「一村一品」運動が

脚光をあびた。だが、各地域の横並び意識が強いなか、特産品と言っても、大同小異で、個性に欠けることが問題化してきた。リゾート構想でも同様だ。

地域の歴史的・現代的個性をどこまで生かした活性化計画なのかが、必ずしも掘り下げられて究明されていないのが、地域おこしの現状だ。長期的視点から、この問題に取り組み、読者に、多様な選択の手掛かりとなる情報を提供してゆくことが、新聞社に期待されよう。

地域ジャーナリズムは、全国紙の紙面が大同小異であるのに比べ、地域特性を反映してきわめて個性ある紙面を形成してきた。北海道分県論を提唱する釧路新聞（釧路市）、報道写真の主体に住民の生き生きとした顔写真を用い、毎日、10-20本の顔写真を掲載する津軽新報（黒石市）、三池炭鉱存続キャンペーンを連日展開する有明新報（大牟田市）など、紙面は百社百様である。

東海新報でも、「縄張り意識を捨てて気仙市の実現を」「過疎打開策は地元企業育成のほかにはない」「農業軽視の農協とはなにか」「大船渡湾の水質浄化を」といった問題提起を繰り返してきた<sup>(11)</sup>。

地域ジャーナリズムの生命線は、全国紙など規模の巨大な新聞をモデルとすることとは全く異なった、地域報道の質的強化にかかっていよう。紙面を通じて「地域を掘り下げる」ことは、地域アイデンティティの現代的再生につながってゆくのではないかと、という仮説を呈示しておこう。読者もまた、テレビ各社の東京キー局発信の膨大な東京中心の情報などにさらされるなかで、逆に郷土の郷土たるゆえん＝地域アイデンティティを求めているのである。

#### 注

- (1) 本研究は、渡辺〔1987〕〔1989〕の仕事に接続したものである。
- (2) 地方からの情報発信に関しては、全国紙の地方

報道について、飯島宗一氏がつぎの問題点を指摘している。「自分の地域と中央ニュースのほか、全国の各地方の動きについて知りうるところが比較的少ない」「おのおのの地方の日常情報はほとんど他地方へは伝わらない」「ニュースばかりでなく文化欄や評論欄に登場してもらうべき人材も今や日本の各地に決して少なくない」（飯島宗一「わたしの紙面批評」『朝日新聞』平成元年9月24日号参照）。

- (3) 一新聞社の発行部数が1千万部に迫ろうとしている日本と比べて、米国では2百万部を越す新聞はない。米国新聞発行者協会（ANPA）の1988年の販売部数ランキングを見ると、『ウォール・ストリート・ジャーナル』193万部、『USAトゥデイ』134万部、『ニューヨーク・デイリー・ニューズ』123万部が上位3社の部数である。発行部数別に見ると、米国では、日刊紙は、1,645紙あるが、その85%の1,394紙が5万部以下となっている。
- (4) 河北新報社によると、同社は、「経営多角化には敏感に対処してきたが、一方、新聞以外の企業経営はしないという伝統を守ってきた」という。昭和50年代に始まった地域紙発行政策は、同社の経営多角化路線の一環として位置付けられている。（河北新報創刊90周年記念事業委員会編〔1987〕参照）。
- (5) もともと、鈴木正雄氏にとっては「商売は本望ではなく、糧道を得るための一時的方便であった」という（『東海新報の30年』参照）。
- (6) 市の中心旧盛町は小城下町として繁栄し、明治以降、気仙地方の行政・文化の中心地であった。
- (7) 大船渡港は、5万トン級の大型タンカーが接岸できる。港湾施設としては、1万トン岸壁、3千トン岸壁などがある。湾の西岸には冷凍・加工設備をもつ漁港がある。
- (8) 同市は、農林業、漁業のほかに、石灰岩・大理石などの地下資源による鉱業も活発である。気仙沼市に接し、商業活動も活発化してきており、東海新報社では、同市の取材活動に力をいれている。

- (9) 同町は、死骨崎、首崎などの半島が突出した典型的なリアス式海岸で、寒中でも紅椿が咲く景勝地のため、リゾート地として近年、注目されてきている。
- (10) 同町の中心、世田米は天正期に砂金採集地としてにぎわい、現在は盛街道などの中継基地機能を担っている。「気仙大工」の生まれた地方としても有名である。東海新報では、同町の伝統芸能「大股神楽」の紹介をするなど、気仙地方の「故郷再発見」報道にも注力している。(同紙昭和64年1月1日号参照)。
- (11) 同社では、郷土の歴史を今日的視点からとらえ直し、「過去と現在との対話」を企図した報道も数多い。最近になって大船渡市内の旧家から大量に発見された「気仙新聞」(明治42年2月創刊・佐藤吉次郎発行人)の紙面紹介報道は、とくに注目されよう。「当時の気仙地方は、県の補助で設立された『三陸汽船』の定期船が就航したばかり。先進地の経済、社会、文化が怒とうのように押しよせ、新たな時代に向かってはばたこうとしていた矢先。同紙各号の1面をみても、ほとんどが社説、提言で、見出しも、大半が大船渡開港に向けての地域おこし施策にいろいろられている」(同紙平成元年2月12日号参照)。

## 文 献

- 阿部齊、寄本勝美編著 1988 『地方自治の現代用語』 学陽書房。
- 文書事務管理研究会編 1988 『地方自治便覧』 地方財務協会。
- 古川幹夫編 1978 『岩手県』 昌平社。
- 学陽書房編集部編 1988 『地方自治小六法』 学陽書房。
- 日野仁彦 1988 『町づくり市民夢日記』 徳間書店。
- 猪口修道 1988 『リゾートビジネス』 TBSブリタニカ。
- 石井一郎 1988 『国土計画—地域開発と観光リゾート計画—』 鹿島出版会。
- 伊藤善市 1988 『東京と地方——四全総で何が変わるのか』 中央経済社。
- 岩手放送編 1978 『岩手百科事典』 岩手放送。
- 1984 『岩手の昭和史』 熊谷印刷出版部。
- 岩手日報社編 1981 『岩手県』 河出書房新社。
- 岩波書店編 1987 『現代ふるさと情報』 岩波書店。
- 河北新報創刊90周年記念事業委員会編 1987 『河北新報この十年』 河北新報社。
- 神崎宣武 1988 『地域おこしのフォークロア』 ぎょうせい。
- 亀地宏 1984 『むらおこしルネッサンス』 ぎょうせい。
- 1988 『まちづくり交響曲』 ぎょうせい。
- 上岡一嘉 1988 『東北新幹線が変える町』 中央経済社。
- 木原啓吉編 1988 『水の時代をひらく』 LGC総合研究所。
- 小橋暢之 1985 『村興し戦略』 柏書房。
- 小島俊一 1984 『陸中海岸風土記』 熊谷印刷出版部。
- 1986 『陸中海岸こぼれ話』 地方・小出版流通センター。
- 茂木敏充 1988 『都会の不満・地方の不安』 中央公論社。
- 森嘉兵衛 1974 『岩手近代百年史』 熊谷印刷出版部。
- 1975 『岩手の歴史』 山川出版社。
- 1974 『岩手をつくる人々』 法政大学出版局。
- 日本経済新聞社編 1987 『東北の中堅130社』 日経。
- 日経産業新聞編 1989 『リゾート“夢開発”の現場』 日経。
- 昇秀樹 1988 『まちづくりと地方自治—都市間競争時代の地域づくり』 良書普及会。
- 野呂昭彦 1988 『レポートは今、日本を変える』 広済堂出版。
- 大船渡市編 1988 『大船渡市勢要覧』 同市。

- 陸前高田市編 1988 『陸前高田市勢要覧』 同市.  
 佐貫利雄 1989 『都市の経済力』 時事通信社.  
 塩味讓編著 1989 『地域活性化と地域経営』 学陽書房.  
 三陸町編 1983 『三陸町合併30周年記念誌』 同町.  
 住田町編 1986 『住田町勢要覧』 同町.  
 鈴木正雄 1978 『世迷言』 東海新報社.  
 ——— 1988 『とはずがたり』 東海新報社.  
 鈴木周二 1986 『けせん・地域活性化戦略の調査研究』 気仙文化研究所.  
 田村明 1987 『まちづくりの発想』 岩波書店.  
 東海新報社編 1988 『東海新報の30年』 同社.  
 TPCグループ編 1987 『東北の村おこし』 同友館.  
 地方自治経営学会編 1985 『地域活性化の戦略と実際』 中央法規出版.  
 豊沢豊雄 1988 『ザ・むらおこし発想の転換』 ぎょうせい.  
 鶴見俊輔・小林和夫編 1988 『祭りとイベントの作り方』 晶文社.  
 内田盛也 1988 『21世紀の国づくり—地域開発をどう進めるか』 につかん書房.  
 八幡和郎・加藤周二 1988 『東京をどうする・地方をどうする』 講談社.  
 渡辺牧 1987 「地域新聞社と地域新聞人」『共栄学園短期大学研究紀要』第3号.  
 ——— 1989 「地域おこしと地域情報」『同紀要』第5号.  
 人文社編 1983 『岩手県一郷土資料事典』 同社.  
 自治大臣官房企画室編 1988 『まちとうるおい』 大成出版社.  
 自治省編 1988 『地方自治の動向』 第一法規出版.  
 自治省行政局振興課編 1988 『全国市町村要覧』 第一法規出版.

—文献挙示は〈ソシオロゴス方式〉による—